

1. 野党デモで3人死亡、Bangladesh

10/25、Bangladesh南東部コックスバザール地区など各地で、野党支持者のデモに対する治安部隊の発砲や、デモ隊と警察の衝突があり、計3人が死亡、60人以上が負傷した。最大野党のBangladesh民族主義党が同日、27日から3日間のゼネストを呼び掛けたため、これに触発され各地でデモが起きた。Bangladeshでは来年初めまでに行われる予定の総選挙を前に、ハシナ首相の政権与党と野党の対立が激化。政府は首都ダッカなどで集会やデモを禁じている。

《私見》

首都ダッカでも、10/27・28・29の3日間、ゼネスト(ハルタル)が行われ、5名の死亡者が出た。このニュースは日本のテレビでも大々的に流された。しかしダッカ郊外のガジプールにあるわが工場周辺は平穏であり、先月のような騒動はいっさいなかった。今年の春はダッカ郊外のアシュリア工業ベルト地帯に騒動が頻発し、工場が操業を停止させられ、窓ガラスが割られるなどの被害が、たびたび発生した。先月は騒動がガジプールとサバール地域に集中して起きた。確証はないが、どうも騒動は、地域と日時を特定して起こされているようである。

2. ガジプール、サバールで8つの縫製工場が労働者により襲撃・破壊

9/21、衣料労働者たちは賃金値上げを含め数個の要求を貫徹するため、首都で行われたデモと労働組合大会に参加し、ガジプールとサバールの少なくとも8つの工場を破壊した。労働者は彼らの月給を最低8,000タカへの値上げするように要求した。そのほか職場での安全、家賃の値下げ、労働組合リーダーたちの偽りの訴えを取り下げすることも要求した。さらに彼らはこのことで軽犯罪の罪により彼らを首にしないうこと、彼らが労働組合を構成することを確実にすることを要求した。労働者たちのデモで、ダッカトンギ間ハイウエーの交通は、午前11時30分までの約3時間閉鎖されたままになっていた。破壊が広まることを恐れ、400以上の衣料ユニットの当局は彼らの生産を止めた。少なくともガジプールのカリアコイルで3つ、サバールのジラニバザールで5つの工場が破壊された。ガジプール産業警察のアシスタント監督モシャラフ・ホセインは、「8時30分ごろカシムプール、コノバリそしてチャンドラの様々な衣料ユニットから10,000人以上の労働者が通りに繰り出し、ガジプールでデモが始まった」と語った。

3. 衣料労働者、最低賃金の大幅アップを要望

衣料労働者の苦勞が国内に輸出収入として、全ての産業部門の中で最高額の190億ドルを稼いでいるにもかかわらず、彼らの賃金は最低レベルである。安い労働賃金のお陰で、この産業は30年間以上繁盛し、中国に続き世界で第2位の規模のアパレル委託地となったのである。360万人もの労働者に仕事を提供している衣料部門の平均賃金は、東南アジア各国の中で最下位に近い。政府は2010年に決定した最低賃金3000タカの見直しを始めている。効率と生産性の改善は産業の成長に力を加え、他の地域でも経済活動を活発に促した。しかし生活基盤を農村から移してきた衣料労働者は生産性や効率を改善してもそれに見合った代償はもらっていない。そのような批判が広範囲に広まったので、政府はそれに応え、6月にこの部門のために賃金委員会を構成した。賃金委員会は毎月の最低賃金を3,000タカから8,114タカに値上げするよう要求したが、Bangladesh衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)はわずか600タカの値上げを提案した。

4. 衣料下請け工場、下請け工賃のアップを要望

Bangladeshの衣料下請け工場は、そのほとんどが、元請けの輸出業者がバイヤーから受け取っている料金の半分ほどしか受け取っていない。そのわずかな収入では、衣料工場は経営していくことが難しく、どうしてもコンプライアンスの必要条件を満たすことができない。「まず、Bangladeshの輸出業者は、バイヤーから最低の価格で仕事を受注している。さらにその下請工場は、その受注金額の50から60%を受け取っているだけだ」と下請けをしている工場のオーナーは語った。しかも十分な仕事の注文を得ることができず、首都圏のマリバグ地域では先月1ヶ月の間に少なくとも10の下請工場が倒産した。

ある下請工場主は、「国内の総額200億ドルアパレル輸出のうちおよそ50%の製品が下請工場で生産されている」と語った。商業省(MoC)では、最近Bangladeshの下請工場のために、彼らの職場環境を改善させ、職場の安全を確保する目的で政策を草案した。それにはコンプライアンスを遵守している工場だけが下請工場ベースで操業することを許可されるとしている。また、もしコンプライアンスが遵守されていなければ、輸出業者はその下請工場との契約が許可されないことになっている。その結果、下請工場はBangladesh労働法を厳しく守らなくてはならなくなる。BGMEA

の副会長シャヒドウッラ・アジムは、「そのような下請工場は、元受け工賃の70%の下請け工賃を受け取ることができる」と述べた。

5. オーナーたち、政府に労働争議の真相究明を要求

9/24、アパレル・メーカーは、労働者たちの連続する労働争議を「内外の陰謀」と呼び、国内の既製服(RMG)産業を政治から切り離すことを訴えた。彼らは労働者たちに衣料工場での平和な環境を保ち、産業に貢献するために彼らの仕事を再開することを呼びかけた。現在続いている状況に懸念を示し、BGMEA 元会長シャフィウール・イスラム・モヒウッディンは、「もしこれ以上長く続けば、もうすぐ訪れるお祭りイード・ウル・アズハの前にオーナーは給与やボーナスそのほかの手当を支払うことができない。最近起きた破壊と放火は本当の解決方法ではない。我々には情報があり、それは捜査する必要がある。しかし BGMEA は諜報機関ではないので、政府がそれを暴くべきである」と続けた。輸送大臣により現在の争議が起こされたという野党 BNP の申し立てに注目し、「衣料産業は国家産業であり、政治から切り離されるべきだ」と言った。BKMEA 会長セリム・オスマンは「我々は労働者の中で動揺をあおるような発言は、避けるように関係者に全員に訴えた」と語った。

6. 衣料製造工場、厳しい時期に直面

わが国で最大の外貨収入を誇る衣料製造(RMG)産業は、オーナーと労働者リーダーが賃金問題でもめているため、危機に直面している。衣料産業労働者のリーダーたちは、賃金値上げをめぐる、賃金委員会に提出されたアパレルメーカーのトップ団体である BGMEA により提案された金額に不服の意を表明している。労働者のリーダーたちは、「オーナーたちによって提案された金額がもし実行されたら、この部門で暴動が起きるであろう」と言っている。その筋によると、9/10の賃金委員会の会議で BGMEA は労働者たちの賃金を 20%値上げすることを提案した計画書を提出した。彼らの提案によると衣料縫製工場の労働者(見習いレベル)の賃金は現在の給料である 3,000 タカから 3,600 タカになる。それに対して労働者のリーダーたちは 8,114 タカ(内訳:2,189 タカを食事、3,000 タカを家賃、300 タカを衣料、300 タカを交通費、200 タカをレクリエーション料金、375 タカを化粧品、500 タカは家族のため、500 タカはもてなし、250 タカは娯楽そして 500 タカを医療費)の提案書を提出した。賃金委員会のメンバーであり、バングラデシュ・ガーマンツ・スラミーク・リーグの会長シラジュール・イスラム・ロニーは、「2010 年に行われたこの前の賃金委員会では衣料労働者の賃金は 80%上昇されると宣言された」と述べている。

7. CPD、最低賃金6,560タカを提案

独立シンクタンク政策ダイアログセンター(CPD)は、衣料産業労働者の最低賃金を 6,560 タカにするよう提案した。CPD によると、この賃金は輸出収入最高額を誇る衣料産業で働いている見習いレベルの労働者に対して適切であるという。CPD の客員研究委員コンドカール・ゴラム・モアッゼム博士は、「見習いレベルの労働者は基本給 4,300 タカ、家賃代 1,720 タカ、医療手当 540 タカを受け取るべきである。最低賃金の中には食費、所帯のサイズ、所得者の人数、その他任意の所得や貯金を考慮するべきである。最初の一年間として最低賃金は要求されたレベルの 80%でそれは約 6,560 タカであり、インフレ調整をした後 2 年目から残りの 20%を上乗せすることができる。その後、総報酬が 8,200 タカになる。提案された最低賃金のアップはメーカー側が追加される労働コストの負担を背負うために資金が必要になってくる。小売業者やバイヤーが裁断と縫製(CM)料金の値上げを検討すれば賃金値上げの調節は実行されるであろう」と語っている。

8. 衣料製造産業オーナーと労働組合リーダーの5つの合意

衣料製造(RMG)工場のオーナーと労働組合のリーダーたちは、9/28、衣料部門においていかなる暴力や陰謀に対しても協力して立ち向かうことを誓った。市内で行われた共同記者会見でバングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会と労働者リーダーたちは 5 つのポイントで一致したと語った。両者はこの部門で暴力的な状態を作ってしまった最近の労働者による争議を鎮めるために、お互いに協力し合うことを決定した。また両者は産業に対する国内外の陰謀を協力して阻止することも同意した。記者会見ではオーナーと労働者リーダーたちが一緒になって彼らの個人利益を覆おうとしているうわさを流している日和見主義者がいることも語った。リーダーたちは政府に犯罪者を探し出し裁判にかけるべきだと主張した。記者会見ではオーナーたちはイード・ウル・アズハの前に給料やお祭りのためのボーナスの支払をすることを約束した。労働者リーダーたちは労働者たちのために新しい賃金を公表するように、賃金委員会当局に要求した。すべてのオーナーたちはこの宣言の後それぞれの工場で新しい賃金を実行することを彼らは保証している。

9. バングラデシュ、衣料縫製基地として健在

大手ビジネスコンサルティング会社によると、わが国の評判を危機にさらした最近起きた産業大惨事にもかかわらず、バングラデシュはいまだ世界の衣料産業(RMG)の小売業者たちの最大の委託地のままである。バングラデシュは他のどの衣料縫製国より産業惨事が多発しているが、それでも衣料縫製工場が数多くあり、低い労働賃金のために磁石のように小売業者を引き付けている。バングラデシュには 5,000 の工場があり、これはベトナムの 2 倍であり、インドネシアの 20 倍に当たる。このような大きなキャパシティーがあっても中間規模の小売業者は、バングラデシュの縫製キャパを確保できない状態である。南アジアの各国の衣料縫製産業は、それぞれに多くの欠点を持っており、小売業者はコンプライアンス問題や労働争議に直面しているが、ベトナム、カンボジアに続き、驚くほどの勢いでミャンマーが第 4 番目の可能性のある国として頭角を現してきている。

10. 中国、インドそしてパキスタンが衣料縫製産業のライバルに復活

中国、インドそしてパキスタンは、底値を提供し、既製服(RMG)バイヤーたちをバングラデシュから取り返そうとしている。この動きはバングラデシュ RMG 輸出を不景気に陥れている。ここ数年、バングラデシュの衣料メーカーの輸出は世界中が不景気にもかかわらず、順調に成長してきた。中国に行くはずだった注文が、低コストのバングラデシュにだれ込んできていたからである。しかし、この 6 月から急激に成長が鈍くなってきた。中国、インドそしてパキスタンが価格競争を始め、多くの外国バイヤーたちを魅惑し始めたことで、バングラデシュの輸出はマイナス曲線をたどっている。大手小売業者のギャップは、「バングラデシュの製品と中国、インドその他競争国との間の価格差は大きくない。現在競争国は技術革新を行いコストダウンを成功させている。これにより底値を提供できるようになったのだ」と語っている。

11. バングラデシュ、中国への衣料品輸出激増の兆し

バングラデシュのアパレル製品の中国への輸出が、低価格のために激増する可能性がある。中国は衣料品の最大の輸出国である。しかし同時に旺盛な国内需要をまかなうために、諸外国から衣料品を輸入している。現在、中国は低価格製品から高級デザインアイテムへと、生産品目の切り替えを行っている。したがってバングラデシュは、中国へ低価格衣料を輸出する機会を掴む可能性がある。バングラデシュ衣料メーカー及び輸出協会(BGMEA)会長のアティクール・イスラムは、「中国のバイヤーは、その価格と品質を勘案して、もっと多くのバングラデシュの衣料製品を購入しようとしている。これはわれわれにとって絶好の機会である」と語っている。アメリカは 3 億 1200 万人の国であるが、中国は人口 13 億 4 千万人以上の国である。だからもしバングラデシュが中国の衣服市場を掴むことができれば、アメリカに輸出しているよりも、もっと多くなるであろう。

2013年度、バングラデシュはアパレル品目を、様々な国に 215 億ドル相当を輸出している。2014年度には前年度に比べて 13%輸出を増やすことを目標として設定している。バングラデシュのアパレル輸出総額 215 億ドルのうち 57%が欧州連合、23%がアメリカ、5.0%がカナダである。BGMEA によると 205 品目のアパレル商品が中国市場で免税となっている。バングラデシュと中国の 2 国間での取引のアンバランスを減少させるために、中国はバングラデシュに対し、アジア太平洋取引合意(APTA)の下で関税ゼロを申し出ている。バングラデシュと中国の取引額は 2012 年には 84 億 5 千万ドルに達したが、3 年前まではこの数字は 30 億ドル以下であった。

以上